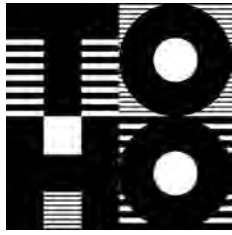


2022 DISCLOSURE

TOHO BANK REPORT



東邦銀行ディスクロージャー誌<別冊> 2022年3月期



目次

プロフィール・業務案内	1
経営支援等への取組み	2
株式の状況	3

<財務データ>	
経営環境と事業の概況	4
<連結情報>	
連結財務諸表	6
連結リスク管理債権	23
セグメント情報等	24
<単体情報>	
財務諸表	27
損益の状況	35
預金に関する指標	37
貸出金に関する指標	39
有価証券に関する指標	42
時価情報	44
デリバティブ取引情報	49
信託業務に関する指標	53
その他の指標	54
自己資本の充実の状況等	55
報酬等に関する開示事項	79

開示項目一覧	80
--------	----



PROFILE プロフィール (2022年3月31日現在)	設立	… 1941年11月4日
	資本金	… 235億19百万円
	総資産	… 7兆1,218億円
	総預金	… 6兆2,235億円
	貸出金	… 3兆6,762億円
	自己資本比率(国内基準)	… 単体9.13%、連結9.66%
	発行済株式総数	… 252,500千株
	本店所在地	… 福島市大町3番25号
	店舗数	… 本支店122ヵ店(福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所4)
	従業員数	… 1,925人

業務案内

(2022年6月30日現在)

項目	内容
預金業務	<p>預金</p> <p>当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取扱っています。</p> <p>譲渡性預金</p> <p>譲渡可能な定期預金を取扱っています。</p>
貸出業務	<p>貸付</p> <p>手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。</p> <p>手形等の割引</p> <p>銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。</p>
商品有価証券売買業務	<p>国債など公共債の売買業務を行っています。</p>
有価証券投資業務	<p>預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。</p>
国内為替業務	<p>国内向けの送金、振込および代金取立などを取扱っています。</p>
外国為替業務	<p>輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。</p>
社債引受業務	<p>企業のお客さまが発行する私募債等の引受を行っています。</p>
信託業務	<p>遺言信託</p> <p>公正証書遺言の文案を作成し遺言書を保管します。相続開始後、遺言書のとおり相続財産の分割手続きを行います。</p> <p>遺産整理業務</p> <p>相続発生後、相続人の代理人となり相続手続きを代行します。</p> <p>遺言代用信託</p> <p>相続発生後、お預かりしていた資金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議なしに交付します。</p> <p>暦年贈与型信託</p> <p>贈与される方からお預かりした資金を、贈与を受ける方に交付します。交付にあたっては、当行が贈与者・受贈者の意思を毎年確認します。</p> <p>家族のきずな信託</p> <p>介護が必要な状態や認知症発症時に、代理人に介護費や医療費を支払います。ご本人や代理人による引出し状況をご家族にご確認いただけます。相続発生後、お引出し後の残金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議書なしに交付します。</p>
附帯業務	<p>(イ) 代理業務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務 2. 地方公共団体の公金取扱業務 3. 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 5. 株式会社日本政策金融公庫および独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務 6. 信託代理店業務 <p>(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売・金融商品仲介業務 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (ル) 顧客紹介業務</p>

経営支援等への取組み

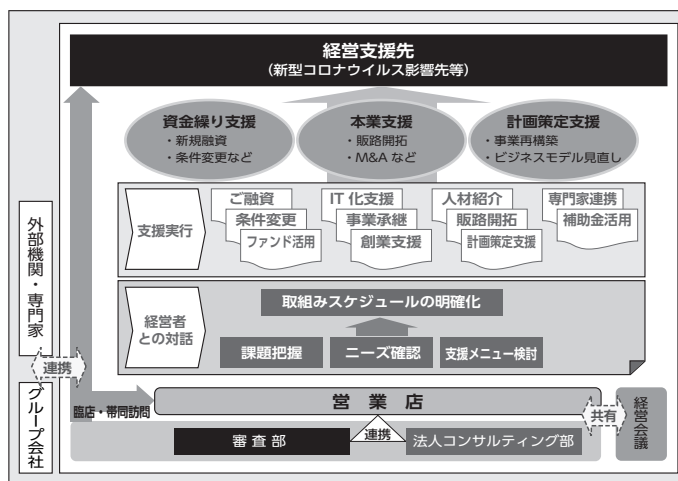
お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化の中で地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

新型コロナウイルス感染症の長期化や原油高および原材料不足・高騰の影響等により、お客さまを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。当行では従来からの経営支援の取組みをアフターコロナプロジェクトとして強化し、お客さまの様々な相談に対するサポート体制を整備しています。営業店・本部が連携し、金融支援だけでなく、本業支援、計画策定支援にも取組んでおります。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。



担保・保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに則した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」に基づく融資への取組み状況

(件)

	2021年度上期 (2021年4月～2021年9月)	2021年度下期 (2021年10月～2022年3月)
① 新規に無保証で融資した件数	994	1,482
② 経営者保証の代替的な手法を活用した件数	0	0
③ 保証契約を解除した件数	175	388
④ 合計<①+②+③>	1,169	1,870
⑤ 保証契約を変更した件数	15	11
⑥ 新規融資件数	4,641	4,937
⑦ 新規融資に占める経営者保証に依存しない割合<(①+②)/⑥>	21.42%	30.02%

【代表者交代時における対応】

⑧ 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった件数	17	17
⑨ 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	140	80
⑩ 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	93	65
⑪ 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0	6
⑧-2 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった割合 <⑧/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	6.80%	10.12%
⑨-2 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑨/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	56.00%	47.62%
⑩-2 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合 <⑩/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	37.20%	38.69%
⑪-2 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑪/(⑧+⑨+⑩+⑪)>	0.00%	3.57%



大株主一覧

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,816千株	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,165千株	4.82
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3-25	10,014千株	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,924千株	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4-4	8,436千株	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,938千株	3.14
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	4,746千株	1.88
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7-1	4,658千株	1.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,939千株	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,827千株	1.12
計	—	86,466千株	34.30

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,816千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,165千株

2021年度の単体決算の概況

経常収益は、コンサルティング営業強化による役務取引等収益が増加するとともに、有価証券利息配当金の増加などにより、前事業年度16億29百万円増加の515億98百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前事業年度比129億23百万円減少の426億48百万円となりました。

この結果、経常利益は89億50百万円となりました（前事業年度は経常損失56億2百万円）。

また、当期純利益は経常利益が増益となったことに加え、固定資産減損損失が前年度と比較して減少したことにより、61億81百万円となりました（前事業年度は当期純損失55億31百万円）。

なお、当事業年度末の国内基準による自己資本比率は、貸出金リスクアセット減少により、前事業年度末比0.28%上昇し9.13%となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	64,491百万円	66,098	55,996	49,969	51,598
業務純益	9,519百万円	8,676	10,381	6,576	10,473
経常利益又は経常損失(△)	10,162百万円	5,961	3,888	△5,602	8,950
当期純利益又は当期純損失(△)	7,083百万円	4,066	2,554	△5,531	6,181
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	193,898百万円	190,187	185,716	182,583	181,765
総資産額	6,017,487百万円	5,899,960	6,010,132	6,777,840	7,121,876
預金残高	5,229,821百万円	5,195,992	5,323,610	5,790,821	5,748,937
貸出金残高	3,265,425百万円	3,564,574	3,862,816	3,789,476	3,676,272
有価証券残高	1,199,772百万円	574,918	363,966	495,372	523,951
1株当たり純資産額	769.26円	754.53	736.80	724.37	721.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	5.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	28.10円	16.13	10.13	△21.94	24.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	-	-	-	-
配当性向	28.46%	49.59	59.20	-	28.54
従業員数	2,167人	2,136	2,079	2,010	1,925
単体自己資本比率(国内基準)	8.73%	8.52	8.71	8.85	9.13
信託報酬	-百万円	-	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等残高を除く。)	-百万円	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	-百万円	37	969	3,539	4,555

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。



2021年度の連結決算の概況

経常収益は、コンサルティング営業強化による役務取引等利益が増加するとともに、有価証券利息配当金の増加などにより前連結会計年度比19億51百万円増加し602億27百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前連結会計年度比123億53百万円減少し500億9百万円となりました。

この結果、経常利益は102億17百万円となりました（前連結会計年度は経常損失40億87百万円）。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い、67億53百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失46億64百万円）。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセット減少により、前連結会計年度末比0.37%上昇し9.66%となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	70,605百万円	72,497	63,449	58,275	60,227
連結経常利益又は連結経常損失(△)	11,019百万円	5,790	4,376	△4,087	10,217
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,339百万円	3,585	2,727	△4,664	6,753
連結包括利益	5,825百万円	△2,824	△2,124	1,661	3,295
連結純資産額	199,968百万円	195,127	190,985	191,386	192,740
連結総資産額	6,027,154百万円	5,910,153	6,020,752	6,792,337	7,135,413
1株当たり純資産額	793.34円	774.13	757.70	759.30	764.67
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	29.11円	14.22	10.82	△18.50	26.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	9.03%	8.74	8.96	9.28	9.66

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

持分法適用会社1社

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2020年度及び2021年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,341,116	2,797,310
買入金銭債権	11,964	12,205
商品有価証券	17	524
金銭の信託	10,750	7,850
有価証券	492,165	522,325
貸出金	3,781,132	3,667,632
外国為替	1,565	1,407
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,521
その他資産	107,840	75,751
有形固定資産	34,566	34,621
建物	10,341	9,855
土地	19,705	18,723
リース資産	344	331
建設仮勘定	154	1,727
その他の有形固定資産	4,020	3,983
無形固定資産	6,550	9,147
ソフトウェア	1,717	1,258
その他の無形固定資産	4,833	7,889
退職給付に係る資産	-	1,124
繰延税金資産	10,706	12,055
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△28,286	△27,388
資産の部合計	6,792,337	7,135,413

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,784,477	5,740,536
譲渡性預金	340,774	467,640
借入金	423,268	685,497
外国為替	225	132
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	32,518	31,997
退職給付に係る負債	3,058	288
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	193	210
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	510
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,600,950	6,942,672
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	152,204
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	189,231
その他有価証券評価差額金	8,821	3,842
土地再評価差額金	△119	△422
退職給付に係る調整累計額	△1,431	88
その他の包括利益累計額合計	7,270	3,509
純資産の部合計	191,386	192,740
負債及び純資産の部合計	6,792,337	7,135,413



連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	58,275	60,227
資金運用収益	32,047	33,471
貸出金利息	27,700	26,726
有価証券利息配当金	3,131	4,016
コールローン利息及び買入手形利息	10	40
預け金利息	1,204	2,687
その他の受入利息	△0	△0
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,940	15,112
その他業務収益	9,252	9,746
その他経常収益	2,035	1,896
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	2,032	1,896
経常費用	62,363	50,009
資金調達費用	359	258
預金利息	315	218
譲渡性預金利息	53	34
コールマネー利息及び売渡手形利息	△19	△5
借入金利息	8	9
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	5,281	5,188
その他業務費用	6,202	7,071
営業経費	35,622	34,084
その他経常費用	14,897	3,407
貸倒引当金繰入額	11,256	2,123
貸出金償却	47	96
その他の経常費用	3,593	1,186
経常利益又は経常損失 (△)	△4,087	10,217
特別利益	75	67
固定資産処分益	73	67
国庫補助金	2	—
特別損失	2,321	562
固定資産処分損	112	164
減損損失	2,206	398
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	2	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,649
法人税等調整額	△4,049	319
法人税等合計	△1,668	2,969
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,664	6,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,664	6,753
その他の包括利益	6,325	△3,458
その他有価証券評価差額金	3,947	△4,978
退職給付に係る調整額	2,378	1,520
包括利益	1,661	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,661	3,295

連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,664		△4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			561		561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△5,363	△0	△5,363
当期末残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△4,664
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,947	△561	2,378	5,764	5,764
当期変動額合計	3,947	△561	2,378	5,764	400
当期末残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386



2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による 累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,753		6,753
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			302		302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,795	△0	5,795
当期末残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による 累積的影響額					△680
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,753
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△4,978	△302	1,520	△3,760	△3,760
当期変動額合計	△4,978	△302	1,520	△3,760	2,034
当期末残高	3,842	△422	88	3,509	192,740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△6,333	9,722
減価償却費	2,528	2,290
減損損失	2,206	398
貸倒引当金の増減 (△)	9,872	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,272	△3,894
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△120	△124
偶発損失引当金の増減 (△)	30	55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	16
資金運用収益	△32,047	△33,471
資金調達費用	359	258
有価証券関係損益 (△)	2,436	△188
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△2	△835
固定資産処分損益 (△は益)	△26	0
商品有価証券の純増 (△) 減	△1	△506
貸出金の純増 (△) 減	74,261	113,499
預金の純増減 (△)	467,876	△43,940
譲渡性預金の純増減 (△)	△124,093	126,866
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	420,462	262,229
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△359	268
コールローン等の純増 (△) 減	632	△240
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△362	158
外国為替 (負債) の純増減 (△)	72	△92
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△605	488
信託勘定借の純増減 (△)	2,570	1,016
資金運用による収入	32,349	34,129
資金調達による支出	△503	△292
その他	8,741	37,920
小計	856,697	504,830
法人税等の支払額	△1,380	△2,782
法人税等の還付額	695	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,012	502,097

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,237	△234,712
有価証券の売却による収入	31,122	107,282
有価証券の償還による収入	72,427	85,484
金銭の信託の増加による支出	△6,100	△2,200
金銭の信託の減少による収入	2,800	5,100
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△2,678
有形固定資産の売却による収入	697	745
無形固定資産の取得による支出	△1,987	△3,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,565	△44,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260	△1,260
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721,176	456,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,618,732	2,339,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,339,909	2,796,371



注記事項 (2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

(2) 非連結子会社 2社

会社名
とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名
とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～7年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

（貸手側）

当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 27,388百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」〔(5)貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が適用された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が234百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は92銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44.2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当連結会計年度より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 971百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,072百万円
危険債権額	24,824百万円
要管理債権額	6,881百万円
三月以上延滞債権額	165百万円
貸出条件緩和債権額	6,715百万円
小計額	49,778百万円
正常債権額	3,714,806百万円
合計額	3,764,584百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,070百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	37,043百万円
貸出金	1,041,814百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,407百万円
借入金	682,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,305百万円
また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	869百万円
金融商品等差入担保金	817百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	895,599百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	828,828百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行った申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	50,113百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	902百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(100百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	67,414百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,555百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	656百万円
--------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,400百万円
退職給付費用	900百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式売却損	307百万円
-------	--------

4. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額(百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	266
		建物	31
		その他の有形固定資産	12
	遊休資産	土地	60
その他の有形固定資産		2	
福島県外	営業店舗等	建物	24
		その他の有形固定資産	0
		計	398

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,728百万円
組替調整額	624百万円
税効果調整前	△7,104百万円
税効果額	2,125百万円
その他有価証券評価差額金	△4,978百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,573百万円
組替調整額	601百万円
税効果調整前	2,175百万円
税効果額	△654百万円
退職給付に係る調整額	1,520百万円
その他の包括利益合計	△3,458百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	443	0	—	443	(注)
合計	443	0	—	443	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	504	2.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	756	3.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日
合計		1,260			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,797,310百万円
普通預け金	△439百万円
その他預け金	△499百万円
現金及び現金同等物	2,796,371百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	13,127
見積残存価額部分	661
維持管理費用相当額	△436
受取利息相当額	△831
リース投資資産	12,521

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	4,112
1年超2年以内	3,333
2年超3年以内	2,488
3年超4年以内	1,566
4年超5年以内	906
5年超	718
合計	13,127

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び連結子会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行グループでは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用していません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2022年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で29,037百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は当行単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び外国国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	524	524	—
(2)有価証券			
その他有価証券	489,140	489,140	—
(3)貸出金	3,667,632		
貸倒引当金（※1）	△27,145		
	3,640,487	3,675,786	35,299
資産計	4,130,152	4,165,451	35,299
(1)預金	5,740,536	5,740,556	20
(2)譲渡性預金	467,640	467,640	—
(3)借入金	685,497	685,497	—
負債計	6,893,674	6,893,694	20
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,320	2,320	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,320	2,320	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	1,910
組合出資金等（※3）	31,273

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	34,138	63,497	34,598	21,536	154,638	65,613
その他有価証券のうち満期があるもの	34,138	63,497	34,598	21,536	154,638	65,613
うち国債	—	—	—	—	82,509	24,009
うち地方債	6,015	8,830	13,198	11,153	58,440	23,479
うち社債	26,957	53,260	16,498	5,417	3,261	18,124
貸出金（※）	1,061,736	555,303	448,017	306,202	397,726	810,856
合 計	1,095,875	618,800	482,615	327,739	552,365	876,469

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない42,724百万円、期間の定めのないもの45,065百万円は含めておりません。



(注3) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,575,083	143,385	22,066	0	—	—
譲渡性預金	467,570	70	—	—	—	—
借入金	683,606	1,456	435	—	—	—
合計	6,726,260	144,912	22,501	0	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	524	—	524
その他有価証券				
国債・地方債等	106,518	121,118	—	227,636
社債	—	56,104	67,414	123,518
株式	32,627	—	—	32,627
その他(※1)	8,362	—	203	8,566
資産計	147,509	177,746	67,618	392,874
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,224	—	2,224
通貨関連	—	96	—	96
その他(※2)	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,320	—	2,320

(※1) 「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は96,790百万円であります。

(※2) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,675,786	3,675,786
資産計	—	—	3,675,786	3,675,786
預金	—	5,740,556	—	5,740,556
譲渡性預金	—	467,640	—	467,640
借入金	—	685,497	—	685,497
負債計	—	6,893,694	—	6,893,694

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が1年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が1年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.042% ~ 10.998%	0.269%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 社債 その他	75,072 339	△49 △6	△6 —	△7,601 △130
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券 社債 その他	— —	— —	67,414 203	— △5
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,082	10,282	12,800
	債券	99,866	99,406	459
	国債	—	—	—
	地方債	16,581	16,449	132
	社債	83,284	82,956	327
	その他	33,002	30,897	2,104
	小計	155,951	140,586	15,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,545	12,660	△3,115
	債券	251,289	254,895	△3,605
	国債	106,518	108,398	△1,879
	地方債	104,536	105,869	△1,333
	社債	40,234	40,627	△393
	その他	72,354	75,789	△3,434
	小計	333,189	343,345	△10,156
合計	489,140	483,932	5,208	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,020	656	307
債券	82,431	269	107
国債	81,756	269	107
社債	675	0	—
その他	26,510	261	234
合計	111,962	1,188	649

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は383百万円(うち株式233百万円、社債149百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,850	7,850	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,468
その他有価証券	5,468
(△)繰延税金負債	1,625
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,842
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,842

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	167,100	159,883	1,380	1,380
	受取変動・支払固定	167,100	159,883	844	844
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2,224	2,224

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	24,558	15,516	21	21
	為替予約	—	—	—	—
	売建	39,665	25,573	△1,884	△1,884
	買建	34,042	25,303	1,958	1,958
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	2,281	—	△60	△46
	買建	2,281	—	60	56
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	95	104	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7)その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,670	—	△23	14
	買建	2,670	—	23	△14
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に、2022年3月末より年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	37,723百万円
勤務費用	834百万円
利息費用	243百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,894百万円
退職給付の支払額	△1,612百万円
その他	△4百万円
退職給付債務の期末残高	35,290百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	34,665百万円
期待運用収益	693百万円
数理計算上の差異の発生額	△320百万円
事業主からの拠出額	1,920百万円
退職給付の支払額	△902百万円
その他	69百万円
年金資産の期末残高	36,126百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,155百万円
年金資産	△36,126百万円
	△970百万円
非積立型制度の退職給付債務	134百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836百万円
退職給付に係る負債	288百万円
退職給付に係る資産	△1,124百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△836百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	834百万円
利息費用	243百万円
期待運用収益	△693百万円
数理計算上の差異の費用処理額	601百万円
その他	△85百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	900百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,175百万円
合計	2,175百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△127百万円
合計	△127百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
生命保険会社一般勘定	27%
株式	24%
現金及び預金	1%
その他	13%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～1.9%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は162百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,941百万円
退職給付に係る負債	2,774百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
減価償却	835百万円
土地再評価差額金	1,660百万円
その他	4,846百万円
繰延税金資産小計	17,067百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,719百万円
評価性引当額小計	△3,719百万円
繰延税金資産合計	13,347百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,775百万円
土地再評価差額金	△2,193百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△3,996百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	9,351百万円

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	12,055百万円
繰延税金負債	510百万円
再評価に係る繰延税金負債	2,193百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。



収益認識関係

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	50,285	1,510	6,568	778
役務取引等収益	12,038	633	-	-
預金貸出業務	1,846	-	-	-
為替業務	3,618	-	-	-
証券関連業務	189	633	-	-
代理業務	267	-	-	-
保護預り、貸金庫業務	97	-	-	-
保証業務	-	-	-	-
投信業務	1,038	-	-	-
保険関連業務	1,134	-	-	-
その他業務	3,844	-	-	-
その他経常収益	-	0	1	2
顧客との契約から生じる経常収益	12,038	633	1	2
上記以外の経常収益(注2)	38,246	876	6,567	775
貸出業務	26,648	-	-	-
有価証券投資業務	3,983	-	4	12
その他業務	7,615	876	6,563	762
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	778

	その他(注1)	合計
経常収益	1,085	60,227
役務取引等収益	-	12,671
預金貸出業務	-	1,846
為替業務	-	3,618
証券関連業務	-	822
代理業務	-	267
保護預り、貸金庫業務	-	97
保証業務	-	-
投信業務	-	1,038
保険関連業務	-	1,134
その他業務	-	3,844
その他経常収益	979	983
顧客との契約から生じる経常収益	979	13,654
上記以外の経常収益(注2)	106	46,572
貸出業務	79	26,727
有価証券投資業務	26	4,026
その他業務	0	15,818
外部顧客に対する経常収益	1,085	60,227

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(注2) 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- 企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- 企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引
- 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	高宮暢昭(注2)	-	-	会社員	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)37	貸出金	38
	佐々木健司(注3)	-	-	自営業	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)41	貸出金	40
	遠藤直人(注4)	-	-	会社員	-	与信取引先	資金の貸付(注1)	(平均残高)15	貸出金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注2) 当行専務取締役須藤英穂の娘婿であります。

(注3) 当行取締役常勤監査等委員阪路雅之の娘婿であります。

(注4) 当行常務執行役員遠藤勝利の実弟であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	764円67銭
1株当たり当期純利益	26円79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	192,740百万円
普通株式に係る期末の純資産額	192,740百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,056千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,753百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,753百万円
普通株式の期中平均株式数	252,056千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

子会社の設立

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において100%出資によるコンサルティング子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

- (1)持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを一層強化するため、お客さまの事業価値向上への伴走支援を可能とする「コンサルティング子会社を活用した総合コンサルティング体制」を構築します。
- (2)当行が主たる営業基盤とする福島県では、全国的な少子高齢化の流れを受け、経営者の平均年齢が徐々に高齢化しております。福島県内における休廃業・解散件数は年800件を上回る水準で推移しており、黒字企業でありながら後継者が見つからず廃業を余儀なくされるケースも存在するなど、「円滑な事業承継」は福島県全体における喫緊の課題と考えております。
- (3)上記課題の解決のため、コンサルティング子会社は、地域経済活性化に不可欠な事業継続、雇用維持に向けた事業承継支援を主な事業として、お取引先の円滑な事業承継のため、事業承継計画策定等のサポートを行ってまいります。
- (4)また、事業承継以外の分野でも、コンサルティング専門会社として「ワンストップ」で伴走支援を行う観点から、お取引先の成長戦略を描く事業計画の策定やM&A支援、人的資源の最大活用に向けた人事制度策定等の支援などを行ってまいります。

2. 新設子会社の概要

会社名

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

本社所在地

福島県福島市大町4番4号

資本金

1億円

株主

株式会社東邦銀行（100%子会社）

開業予定日

2022年10月

業務

事業承継支援、事業計画策定支援、M&A支援、人事制度策定支援 等



連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,652	18,072
危険債権	26,322	24,824
三月以上延滞債権	406	165
貸出条件緩和債権	2,929	6,715
小計	45,310	49,778
正常債権	3,841,425	3,714,806
総与信残高	3,886,735	3,764,584

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,860	1,673	5,830	757	1,223	58,346	△70	58,275
セグメント間の内部経常収益	1,108	△1	572	968	1,371	4,018	△4,018	—
計	49,969	1,672	6,402	1,726	2,594	62,364	△4,088	58,275
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△5,602	583	466	1,308	751	△2,491	△1,595	△4,087
セグメント資産	6,777,840	7,457	17,822	11,175	10,607	6,824,903	△32,566	6,792,337
セグメント負債	6,595,256	4,287	13,844	6,622	4,180	6,624,192	△23,241	6,600,950
その他の項目								
減価償却費	2,270	28	116	0	55	2,471	57	2,528
資金運用収益	32,776	1	262	206	506	33,753	△1,706	32,047
資金調達費用	351	—	41	—	0	394	△34	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138	2	51	—	1	3,193	82	3,275

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,595百万円は、セグメント間取引消去△1,635百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,566百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△23,241百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額57百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,706百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	50,285	1,510	6,568	836	1,130	60,331	△103	60,227
セグメント間の内部経常収益	1,313	△2	561	973	1,530	4,376	△4,376	—
計	51,598	1,507	7,130	1,810	2,661	64,707	△4,479	60,227
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	8,950	470	512	1,580	814	12,328	△2,110	10,217
セグメント資産	7,121,876	5,851	18,084	11,789	11,242	7,168,844	△33,431	7,135,413
セグメント負債	6,940,110	2,354	14,051	7,148	4,647	6,968,312	△25,639	6,942,672
その他の項目								
減価償却費	2,089	8	118	0	40	2,257	33	2,290
資金運用収益	34,417	0	360	250	613	35,642	△2,171	33,471
資金調達費用	249	—	42	—	0	292	△33	258
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,868	3	89	—	52	6,013	54	6,068

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,110百万円は、セグメント間取引消去△2,117百万円等でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額△33,431百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△25,639百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額33百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース
物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により
取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,700	4,304	14,940	11,330	58,275

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,726	5,204	15,112	13,183	60,227

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	2,205	—	0	—	—	2,206

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	398	—	—	—	—	398

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,340,308	2,796,810
現金	54,220	46,445
預け金	2,286,088	2,750,364
買入金銭債権	9,288	9,540
商品有価証券	17	524
商品地方債	17	524
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	495,372	523,951
国債	136,152	106,221
地方債	62,810	118,825
社債	121,476	123,518
株式	43,483	40,908
その他の証券	131,448	134,477
貸出金	3,789,476	3,676,272
割引手形	2,519	3,070
手形貸付	64,052	63,345
証書貸付	3,535,207	3,426,536
当座貸越	187,696	183,321
外国為替	1,565	1,407
外国他店預け	1,565	1,407
買入外国為替	0	-
その他資産	102,254	69,168
未決済為替貸	173	221
前払費用	164	192
未収収益	2,779	2,911
金融派生商品	7,881	6,414
金融商品等差入担保金	2,493	817
その他の資産	88,762	58,612
有形固定資産	34,051	34,056
建物	10,188	9,710
土地	19,705	18,723
リース資産	456	424
建設仮勘定	148	1,719
その他の有形固定資産	3,551	3,479
無形固定資産	6,433	9,017
ソフトウェア	1,651	1,140
その他の無形固定資産	4,782	7,877
前払年金費用	764	1,060
繰延税金資産	9,189	11,269
支払承諾見返	9,238	8,323
貸倒引当金	△25,570	△24,978
資産の部合計	6,777,840	7,121,876

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,790,821	5,748,937
当座預金	573,067	406,678
普通預金	3,913,496	4,076,871
貯蓄預金	54,177	53,534
通知預金	3,764	3,851
定期預金	1,169,971	1,142,995
定期積金	2,035	11
その他の預金	74,308	64,994
譲渡性預金	348,774	474,640
借入金	420,400	682,600
借入金	420,400	682,600
外国為替	225	132
売渡外国為替	89	50
未払外国為替	136	82
信託勘定借	3,539	4,555
その他負債	17,215	17,523
未決済為替借	144	227
未払法人税等	1,104	1,034
未払費用	2,796	2,670
前受収益	1,387	1,230
給付補填備金	0	0
金融派生商品	6,056	4,093
金融商品等受入担保金	10	2,489
リース債務	466	432
資産除去債務	293	246
その他の負債	4,957	5,099
退職給付引当金	1,699	281
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	315	370
ポイント引当金	123	138
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,193
支払承諾	9,238	8,323
負債の部合計	6,595,256	6,940,110
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	137,473	142,056
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	127,608	132,190
別途積立金	130,600	124,600
繰越利益剰余金	△2,991	7,590
自己株式	△145	△145
株主資本合計	174,501	179,083
その他有価証券評価差額金	8,202	3,104
土地再評価差額金	△119	△422
評価・換算差額等合計	8,082	2,682
純資産の部合計	182,583	181,765
負債及び純資産の部合計	6,777,840	7,121,876

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	49,969	51,598
資金運用収益	32,776	34,417
貸出金利息	27,641	26,680
有価証券利息配当金	3,921	5,009
コールローン利息	10	40
預け金利息	1,203	2,686
その他の受入利息	△0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,904	13,934
受入為替手数料	4,040	3,642
その他の役務収益	9,864	10,291
その他業務収益	1,272	1,368
外国為替売買益	338	354
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	371	531
金融派生商品収益	545	476
その他の業務収益	15	6
その他経常収益	2,014	1,877
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	801	656
金銭の信託運用益	19	20
その他の経常収益	1,190	1,200
経常費用	55,571	42,648
資金調達費用	351	249
預金利息	315	218
譲渡性預金利息	54	34
コールマネー利息	△19	△5
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,267	6,129
支払為替手数料	552	405
その他の役務費用	5,715	5,723
その他業務費用	425	492
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	89	341
国債等債券償却	335	149
営業経費	33,927	32,474
その他経常費用	14,599	3,302
貸倒引当金繰入額	11,118	2,191
株式等売却損	2,312	307
株式等償却	483	245
その他の経常費用	684	557
経常利益又は経常損失 (△)	△5,602	8,950

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	72	67
固定資産処分益	72	67
特別損失	2,317	558
固定資産処分損	112	159
減損損失	2,205	398
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△7,847	8,459
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,065
法人税等調整額	△4,135	212
法人税等合計	△2,316	2,277
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,531	6,181



株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	-
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純損失（△）							△5,531	△5,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							561	561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,000	△8,230	△6,230
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当期変動額						
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純損失（△）		△5,531				△5,531
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		561				561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,658	△561	3,097	3,097
当期変動額合計	△0	△6,230	3,658	△561	3,097	△3,132
当期末残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による 累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を 反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当期変動額								
別途積立金の取崩						△6,000	6,000	—
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純利益							6,181	6,181
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							302	302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	11,224	5,224
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による 累積的影響額						△641
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純利益		6,181				6,181
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		302				302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,097	△302	△5,400	△5,400
当期変動額合計	△0	5,224	△5,097	△302	△5,400	△176
当期末残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765



注記事項（2021年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替買損益として処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～7年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,978百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔7. 引当金の計上基準〕〔(1)貸倒引当金〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まん延防止等重点措置が適用された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における貸借対照表は、繰越利益剰余金の期首残高が195百万円減少、その他負債が279百万円増加、繰延税金資産が84百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が195百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は77銭減少しております。

**(時価の算定に関する会計基準)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の繰越利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて当事業年度より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

貸借対照表関係**1. 関係会社の株式及び出資金の総額**

株式	6,683百万円
出資金	968百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,563百万円
危険債権額	24,645百万円
要管理債権額	6,881百万円
三月以上延滞債権額	165百万円
貸出条件緩和債権額	6,715百万円
小計額	49,089百万円
正常債権額	3,704,578百万円
合計額	3,753,668百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 3,070百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	37,043百万円
貸出金	1,041,814百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,407百万円
借入金	682,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	50,305百万円
--------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	856百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	878,511百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	811,740百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	902百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 67,414百万円

8. 元本補填契約ある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,555百万円
------	----------

損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,970百万円
退職給付費用	867百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,276百万円
退職給付引当金	2,789百万円
減価償却	837百万円
土地再評価差額金	1,660百万円
その他	4,650百万円
繰延税金資産小計	16,214百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,693百万円
評価性引当額小計	△3,693百万円
繰延税金資産合計	12,520百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,223百万円
土地再評価差額金	△2,193百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△3,444百万円
繰延税金資産（負債）の純額	9,075百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減	0.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

重要な後発事象

「連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	32,112	312	32,425	33,246	922	34,168
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	7,628	8	7,637	7,790	14	7,804
その他業務収支	530	316	847	685	190	875
業務粗利益	40,272	637	40,909	41,723	1,126	42,849
業務粗利益率	0.70%	2.52%	0.71%	0.70%	5.19%	0.72%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	6,576	10,473
実質業務純益	7,977	10,984
コア業務純益	8,031	10,944
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,248	11,742

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,693,393 (15,352)	32,433 (2)	0.56%	5,906,340 (12,601)	33,474 (1)	0.56%
資金調達勘定	6,174,961	320	0.00%	6,625,538	227	0.00%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	25,215	346	1.37%	21,698	944	4.35%
資金調達勘定	25,310 (15,352)	33 (2)	0.13%	22,262 (12,601)	22 (1)	0.10%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,703,256	32,776	0.57%	5,915,437	34,417	0.58%
資金調達勘定	6,184,919	351	0.00%	6,635,200	249	0.00%

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	13,862	42	13,904	13,888	45	13,934
役務取引等費用	6,234	33	6,267	6,098	31	6,129

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,528	△3,976	△1,447	1,211	△170	1,041
支払利息	37	△278	△241	23	△116	△92

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△383	△440	△824	△54	653	598
支払利息	△38	△43	△81	△3	△7	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,605	△4,870	△2,264	1,235	405	1,641
支払利息	53	△369	△315	22	△124	△102

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門	530	685
商品有価証券売買損益	1	△0
国債等債券関係損益	△28	207
その他	557	479
国際業務部門	316	190
外国為替売買損益	338	354
国債等債券関係損益	△25	△167
その他	2	3
合 計	847	875

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	13,329	12,970
退職給付費用	1,324	867
福利厚生費	2,425	2,389
減価償却費	2,270	2,089
土地建物機械賃借料	960	916
営繕費	101	94
消耗品費	441	533
給水光熱費	377	388
旅費	86	70
通信費	623	556
広告宣伝費	187	145
租税公課	2,096	2,047
その他	9,702	9,403
合 計	33,927	32,474



預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年3月末					2022年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,544,505	74.14	-	-	4,544,505	4,540,936	73.06	-	-	4,540,936
うち有利息預金	3,474,381	56.68	-	-	3,474,381	3,590,553	57.77	-	-	3,590,553
定期性預金	1,172,007	19.12	-	-	1,172,007	1,143,007	18.39	-	-	1,143,007
うち固定金利定期預金	1,169,649	19.08			1,169,649	1,142,672	18.38			1,142,672
うち変動金利定期預金	301	0.01			301	307	0.01			307
その他	64,054	1.05	10,254	100.00	74,308	56,397	0.90	8,596	100.00	64,994
合 計	5,780,566	94.31	10,254	100.00	5,790,821	5,740,341	92.36	8,596	100.00	5,748,937
譲渡性預金	348,774	5.69	-	-	348,774	474,640	7.64	-	-	474,640
総合計	6,129,341	100.00	10,254	100.00	6,139,595	6,214,981	100.00	8,596	100.00	6,223,578

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,170,709	70.90	-	-	4,170,709	4,345,643	72.05	-	-	4,345,643
うち有利息預金	3,316,338	56.37	-	-	3,316,338	3,515,592	58.29	-	-	3,515,592
定期性預金	1,189,573	20.22	-	-	1,189,573	1,176,260	19.50	-	-	1,176,260
うち固定金利定期預金	1,186,570	20.17			1,186,570	1,174,980	19.48			1,174,980
うち変動金利定期預金	287	0.01			287	305	0.01			305
その他	17,289	0.29	9,777	100.00	27,066	16,778	0.27	9,166	100.00	25,944
合 計	5,377,572	91.41	9,777	100.00	5,387,350	5,538,682	91.83	9,166	100.00	5,547,849
譲渡性預金	505,383	8.59	-	-	505,383	492,580	8.17	-	-	492,580
総合計	5,882,955	100.00	9,777	100.00	5,892,733	6,031,263	100.00	9,166	100.00	6,040,429

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,480,600	60.10	3,599,443	62.61
法人預金	1,367,130	23.61	1,370,609	23.84
その他の預金	943,090	16.29	778,884	13.55
合 計	5,790,821	100.00	5,748,937	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は含めておりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2021年3月末	2022年3月末
定期預金	3ヵ月以下	291,832	278,493
	3ヵ月超6ヵ月以下	247,485	238,309
	6ヵ月超1年以下	450,144	448,899
	1年超2年以下	81,756	82,156
	2年超3年以下	59,162	57,962
	3年超	25,517	21,343
	合 計	1,155,898	1,127,165
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	291,802	278,489
	3ヵ月超6ヵ月以下	247,453	238,283
	6ヵ月超1年以下	450,105	448,836
	1年超2年以下	81,657	82,058
	2年超3年以下	59,061	57,846
	3年超	25,517	21,343
	合 計	1,155,596	1,126,857
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	29	4
	3ヵ月超6ヵ月以下	32	26
	6ヵ月超1年以下	39	62
	1年超2年以下	99	98
	2年超3年以下	101	116
	3年超	—	—
	合 計	301	307

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	64,052	—	64,052	63,345	—	63,345
証書貸付	3,533,096	2,111	3,535,207	3,426,476	60	3,426,536
当座貸越	187,696	—	187,696	183,321	—	183,321
割引手形	2,519	—	2,519	3,070	—	3,070
合 計	3,787,364	2,111	3,789,476	3,676,212	60	3,676,272

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	67,665	—	67,665	60,083	—	60,083
証書貸付	3,652,315	3,873	3,656,188	3,474,508	1,956	3,476,465
当座貸越	219,634	—	219,634	201,231	—	201,231
割引手形	3,920	—	3,920	3,123	—	3,123
合 計	3,943,535	3,873	3,947,409	3,738,945	1,956	3,740,902

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		2021年3月末	2022年3月末
貸出金	1年以下	1,240,537	1,076,758
	1年超3年以下	533,055	548,324
	3年超5年以下	452,631	446,807
	5年超7年以下	305,780	302,393
	7年超	1,207,295	1,256,993
	期間の定めのないもの	50,176	44,995
	合 計	3,789,476	3,676,272
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	95,104	93,684
	3年超5年以下	65,332	68,577
	5年超7年以下	46,350	49,503
	7年超	244,391	283,250
	期間の定めのないもの	23,632	21,393
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	437,950	454,640
	3年超5年以下	387,298	378,230
	5年超7年以下	259,430	252,889
	7年超	962,904	973,743
	期間の定めのないもの	26,543	23,602

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,176,503	57.44%	2,233,991	60.77%
運転資金	1,612,972	42.56%	1,442,281	39.23%
合 計	3,789,476	100.00%	3,676,272	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末			2022年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	127,316件	3,789,476	100.00%	123,119件	3,676,272	100.00%
製造業	1,579	222,366	5.87	1,531	203,491	5.53
農業、林業	530	7,407	0.20	506	6,544	0.17
漁業	23	1,361	0.04	24	1,816	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	26	2,388	0.06	23	1,532	0.04
建設業	2,895	87,356	2.31	2,876	86,104	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業	212	244,490	6.45	228	254,518	6.92
情報通信業	168	13,919	0.37	162	11,837	0.32
運輸業、郵便業	514	66,076	1.74	504	61,260	1.66
卸売業、小売業	2,536	173,382	4.58	2,457	166,995	4.54
金融業、保険業	112	96,188	2.54	98	89,866	2.44
不動産業、物品賃貸業	3,347	411,334	10.85	3,332	399,941	10.87
地方公共団体	84	747,086	19.71	82	785,154	21.35
個人	110,988	791,307	20.88	107,053	806,426	21.93
その他	4,302	924,809	24.40	4,243	800,782	21.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	127,316	3,789,476	—	123,119	3,676,272	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高 (A)		
貸出先件数	127,316件	123,119件
金 額	3,789,476	3,676,272
中小企業等 貸出金残高 (B)		
貸出先件数	126,939件	122,768件
金 額	1,915,810	1,908,681
(B) / (A)		
貸出先件数	99.70%	99.71%
金 額	50.55%	51.91%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,635	7,807
その他の個人ローン	571	533
合 計	8,206	8,341

担保種類の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	3,521	3,883
債 権	7,564	8,391
商 品	544	305
不動産	1,170,491	1,188,856
その他	—	—
計	1,182,122	1,201,436
保 証	437,235	386,841
信 用	2,170,117	2,087,994
合 計	3,789,476	3,676,272

担保種類の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	22	27
債 権	43	162
商 品	—	—
不動産	644	482
その他	—	—
計	710	672
保 証	6,269	5,031
信 用	2,258	2,619
合 計	9,238	8,323



貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	5,257	6,659	-	^{※1} 5,257	6,659	6,659	7,169	-	^{※1} 6,659	7,169
個別貸倒引当金	10,377	18,911	1,282	^{※2} 9,194	18,911	18,911	18,074	3,050	^{※2} 16,126	17,808
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	-	-

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2022年3月末）

(単位：百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	17,563	4,866	12,696	12,696	100%	100%
危険債権 B	24,645	14,400	10,244	5,111	49.90%	79.17%
要管理債権 C	6,881	879	6,001	1,099	15.97%	28.75%
計 (A+B+C) D	49,089	20,146	28,942	18,908	65.32%	79.55%
正常債権 E	3,704,578					
合計 (D+E)	3,931,681					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,053	17,563
危険債権	26,129	24,645
三月以上延滞債権額	406	165
貸出条件緩和債権額	2,929	6,715
小計	44,519	49,089
正常債権	3,831,048	3,704,578
総与信残高	3,875,567	3,753,668

(注) 1.各債権の説明は、23ページに記載しております。

2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月末					2022年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券										
国債	136,152	29.17	-	-	136,152	106,221	20.79	-	-	106,221
地方債	62,810	13.46	-	-	62,810	118,825	23.26	-	-	118,825
社債	121,476	26.02	-	-	121,476	123,518	24.18	-	-	123,518
株式	43,483	9.31	-	-	43,483	40,908	8.01	-	-	40,908
その他の証券	102,907	22.04	28,540	100.00	131,448	121,390	23.76	13,087	100.00	134,477
うち外国債券	-	-	28,529	99.96	28,529	-	-	13,075	99.91	13,075
うち外国株式	-	-	11	0.04	11	-	-	11	0.09	11
合 計	466,832	100.00	28,540	100.00	495,372	510,864	100.00	13,087	100.00	523,951

有価証券残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期					2022年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券										
国債	84,780	21.79	-	-	84,780	90,846	19.77	-	-	90,846
地方債	47,127	12.11	-	-	47,127	92,940	20.23	-	-	92,940
社債	118,289	30.40	-	-	118,289	122,383	26.64	-	-	122,383
株式	32,264	8.29	-	-	32,264	31,453	6.84	-	-	31,453
その他の証券	106,630	27.41	18,460	100.00	125,090	121,862	26.52	16,774	100.00	138,637
うち外国債券	-	-	18,452	99.95	18,452	-	-	16,766	99.95	16,766
うち外国株式	-	-	8	0.05	8	-	-	8	0.05	8
合 計	389,092	100.00	18,460	100.00	407,553	459,488	100.00	16,774	100.00	476,262

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式)により算出しております。



商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	1	3
商品地方債	58	74
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	60	77

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2021年3月末	2022年3月末	
国債	1年以下	36,171	—	
	1年超3年以下	1,046	—	
	3年超5年以下	2,040	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	76,148	82,212	
	10年超	20,745	24,009	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	136,152	106,221	
地方債	1年以下	4,358	6,015	
	1年超3年以下	7,829	8,830	
	3年超5年以下	5,792	11,202	
	5年超7年以下	7,790	11,153	
	7年超10年以下	28,770	58,144	
	10年超	8,268	23,479	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	62,810	118,825	
社債	1年以下	21,864	26,957	
	1年超3年以下	60,310	53,260	
	3年超5年以下	20,873	16,498	
	5年超7年以下	5,175	5,417	
	7年超10年以下	4,312	3,261	
	10年超	8,938	18,124	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	121,476	123,518	
株式	期間の定めのないもの	43,483	40,908	
その他の証券	1年以下	6,244	1,086	
	1年超3年以下	594	1,356	
	3年超5年以下	2,695	4,901	
	5年超7年以下	5,433	4,965	
	7年超10年以下	22,026	10,426	
	10年超	282	—	
	期間の定めのないもの	94,171	111,740	
	合 計	131,448	134,477	
	うち外国債券	1年以下	6,228	1,016
		1年超3年以下	—	723
		3年超5年以下	1,213	1,067
		5年超7年以下	1,147	1,968
		7年超10年以下	19,281	7,689
		10年超	102	—
期間の定めのないもの		556	611	
合 計		28,529	13,075	
うち外国株式	期間の定めのないもの	11	11	

有価証券の時価等情報（2020年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,683
関連会社株式	—
合 計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,942	10,612	14,329
	債券	156,716	155,666	1,050
	国債	36,171	36,001	170
	地方債	25,990	25,714	275
	社債	94,554	93,950	603
	その他	37,839	36,353	1,485
	小計	219,497	202,632	16,865
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,038	11,815	△1,777
	債券	163,723	164,926	△1,203
	国債	99,981	100,777	△795
	地方債	36,819	36,984	△164
	社債	26,922	27,164	△242
	その他	65,529	67,938	△2,409
	小計	239,291	244,680	△5,389
合 計		458,789	447,313	11,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日現在
	貸借対照表計上額
株式	1,819
その他	28,080
合 計	29,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,787	800	203
債券	1,102	2	-
国債	-	-	-
社債	1,102	2	-
その他	25,392	370	2,198
合 計	29,282	1,173	2,402

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、786百万円（うち、株式450百万円、社債335百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2021年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 1	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,683	
関連会社株式	—	



4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,017	10,227	12,790
	債券	99,866	99,406	459
	国債	—	—	—
	地方債	16,581	16,449	132
	社債	83,284	82,956	327
	その他	31,115	30,169	946
	小計	153,999	139,802	14,196
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,490	12,599	△3,109
	債券	248,699	252,292	△3,593
	国債	106,221	108,097	△1,875
	地方債	102,243	103,567	△1,324
	社債	40,234	40,627	△393
	その他	72,091	75,517	△3,426
	小計	330,280	340,409	△10,128
合 計		484,280	480,212	4,068

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日現在
	貸借対照表計上額
非上場株式	1,717
組合出資	31,270
合 計	32,987

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,020	656	307
債券	82,431	269	107
国債	81,756	269	107
社債	675	0	—
その他	26,510	261	234
合 計	111,962	1,188	649

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、383百万円(うち、株式233百万円、社債149百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2020年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2021年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



デリバティブ取引情報（2020年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	132,768	127,644	5,039	5,039
	受取変動・支払固定	132,768	127,644	△2,873	△2,873
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合 計			2,165	2,165	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	23,294	21,521	26	26
	為替予約				
	売建	44,571	21,906	△350	△361
	買建	22,994	21,807	△5	△5
	通貨オプション				
	売建	2,231	—	△52	△38
	買建	2,231	—	52	48
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				△329	△330

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,670	—	△38	—
	買建	2,670	—	38	—
合 計				—	—

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



デリバティブ取引情報（2021年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	167,100	159,883	1,380	1,380
	受取変動・支払固定	167,100	159,883	844	844
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			2,224	2,224	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	24,558	15,516	21	21
	為替予約				
	売建	39,665	25,573	△1,884	△1,884
	買建	34,042	25,303	1,958	1,958
	通貨オプション				
	売建	2,281	—	△60	△46
	買建	2,281	—	60	56
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				95	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,670	—	△23	14
	買建	2,670	—	23	△14
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2021年3月末	2022年3月末		2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定貸	3,539	4,555	金銭信託	3,539	4,555
合 計	3,539	4,555	合 計	3,539	4,555

(注) 共同信託他社管理財産は該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2021年3月末	2022年3月末		2021年3月末	2022年3月末
銀行勘定貸	3,539	4,555	元 本	3,539	4,555
合 計	3,539	4,555	合 計	3,539	4,555

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	—	—	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	37	969	3,539	4,555

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
金銭信託	3,539	4,555

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
5年以上	3,539	4,555

1. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る有価証券の取扱いはありません。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	3,787,364	2,111	3,789,476	3,676,212	60	3,676,272
	預金 (B)	6,129,341	10,254	6,139,595	6,214,981	8,596	6,223,578
	預貸率 (A) / (B)	61.79%	20.58%	61.72%	59.15%	0.69%	59.07%
	預貸率 (期中平均)	67.03%	39.61%	66.98%	61.99%	21.34%	61.93%
預証率	有価証券 (A)	466,832	28,540	495,372	510,864	13,087	523,951
	預金 (B)	6,129,341	10,254	6,139,595	6,214,981	8,596	6,223,578
	預証率 (A) / (B)	7.61%	278.33%	8.06%	8.21%	152.24%	8.41%
	預証率 (期中平均)	6.61%	188.80%	6.91%	7.61%	183.00%	7.88%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.56	1.37	0.57	0.56	4.35	0.58
資金調達原価	0.53	1.54	0.53	0.47	1.71	0.48
総資金利鞘	0.03	△0.17	0.03	0.08	2.64	0.09

利益率

(単位：%)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	△0.08	0.12
純資産経常利益率	△3.04	4.91
総資産当期純利益率	△0.08	0.08
純資産当期純利益率	△3.00	3.39

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）及び純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	
	金 額	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	13,218,862	13,406,265
	各地より受けた分	12,860,008	12,862,598
代金取立	各地へ向けた分	227,355	197,666
	各地より受けた分	237,477	210,200



バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下のとおり開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	178,075	173,996
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	142,056	137,473
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	1,008	504
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,236	6,715
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,236	6,715
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	159	303
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	185,470	181,016
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,303	4,497
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,303	4,497
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	741	534
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,045	5,031
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,425	175,984
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,869,843	1,902,167
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,620	2,095
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,771	2,245
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,720	84,913
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,952,564	1,987,081
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.13	8.85

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	188,223	183,612
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	152,204	147,089
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	1,008	504
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	88	△1,431
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	88	△1,431
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,985	7,284
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,985	7,284
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	159	303
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	196,456	189,768
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,394	4,578
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,394	4,578
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	786	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,180	4,578
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	189,276	185,190
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,869,977	1,903,580
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,620	2,095
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,771	2,245
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,674	90,631
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,958,652	1,994,212
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.66	9.28



定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象は、当行及び当行の連結子会社であり、会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数は7社です。名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

名 称	主要な業務の内容
とうほう証券株式会社	証券業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
株式会社とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社に、債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

<連結グループにおけるリスク管理について>

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、オペレーショナル・リスクのみ管理を行っております。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述です。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	貸借対照表計上額	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
東邦銀行	普通株式 (252,500千株)	23,519百万円	23,519百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理の一環として年度初に中核的な自己資本を上限として信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、退職給付債務の資産運用に係わるリスクの各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、それぞれのリスク量が配賦資本額を超過していないかどうか、定期的にモニタリングを行うことで自己資本の充実度の評価を行っております。

現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあると認識しておりますが、今後、充実度に懸念が生じた場合にはリスク量の適切なコントロールを行うとともに機動的な資本調達を実施していく所存であります。

4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスクは、銀行が保有するリスクの中で最も影響が大きいリスクであり、リスク管理態勢の確立は業務の健全性及び適切性を維持するためにも極めて重要であることから、リスクの所在や種類、リスク量を適切に把握するとともに、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指す方針としています。

貸出運用を行うにあたっては、リスク分散の観点から、業種別与信方針を策定し業種集中リスクの状況についてALM委員会へ定期的に報告を行うほか、与信供与に係るクレジットラインを設定の上、個社別に大口与信先のモニタリングを行い、定期的に取締役会又は常務会において対応方針の承認・報告を行う体制としております。

また、自己査定結果及び債務者の財務状況や業績等に基づき信用リスクの度合いに応じた格付ランクを付す信用格付制度を導入しており、格付結果については債務者の信用状態の把握や効率的な融資判断、信用リスクを客観的に把握するためのリスク計測に活用しております。計測した信用リスク額については、統合リスク管理において年度初に配賦した資本額との対比によりリスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と考えております。中央政府、証券化商品の適用格付については、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）の4社を採用し、それ以外のエクスポージャーの適用格付については、日本格付研究所（JCR）及び格付投資情報センター（R&I）の2社を採用しております。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取引の内容及びリスクの度合いに応じて担保・保証による保全を行っております。担保・保証は所定の手続に従い提供を受けるとともに、システムへの登録及び定期的な評価洗い替えを行い、善良な管理者として保管・管理を行っております。ただし、担保・保証については、あくまでも安全性を補完するためのものであり、これらに過度に依存した対応とならないように留意しております。

自己資本比率の算出においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺が該当します。なお、当行では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減に該当する取引は、現在ありません。

信用リスク削減手法の対象となる適格金融資産担保については、現金、自行預金、公社債及び株式が、保証については我が国の政府、地方公共団体、政府関係機関及び一定以上の外部格付を取得している金融機関等が主体となっており、いずれも信用度に問題はないものと判断しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、法的に相殺適状となる定期預金等と貸出金の間において、相殺を行った場合の残余金額をエクスポージャーとする取扱いとしております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、外国為替関連デリバティブ、金利関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。



6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引については、個別にカレントエクスポージャー方式等による信用リスク相当額を算出し、派生商品以外の与信とあわせ、総与信限度額管理を行っております。また、派生商品取引における銀行全体の想定元本、評価損益及び信用リスク相当額については、毎月算出するとともに、算出結果をALM委員会に報告しております。

なお、当行では対金融機関向けの派生商品取引のうち、必要に応じて相手方である金融機関とISDA Credit Support Annex (CSA) の締結を行い、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力悪化によって、追加的な担保を取引相手に提供する義務が発生します。

また、当行は長期決済期間取引は取扱いがありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取組は、専ら投資家として関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

証券化取引への取組時には、投資案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮しながら投資を行っております。

証券化取引として当行が保有する有価証券や貸出金については、信用リスク、金利リスク並びに流動性リスクを有しております。信用リスク、金利リスクについては、一般の社債等の取引より発生するものや通常の貸出金と基本的に変わるものではありませんが、市場流動性については、一般の社債等の取引と比較して劣る場合があります。

取引に係るリスク管理では、運用限度額を定めるとともに、リスク量について、他の有価証券や貸出金と同一の基準で計測・報告を行っております。また、適格格付機関が付与する格付や時価の推移、並びに裏付資産やパフォーマンスの状況について、定期的に確認を行うことにより、事後的なモニタリングを行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、市場リスク管理規程に基づき、証券化取引への取組時において裏付資産や保有リスク等の確認を行っております。また、定期的に裏付資産やパフォーマンスの状況についてモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

(3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる取引はありません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット算出には、当行の採用する適格格付機関が付与した格付のあるものは「外部格付準拠方式」、その他のものは「標準的手法準拠方式」を採用しております。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の適格格付機関4社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、主要なオペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じて個別に管理方法等を定め、重点的な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクは、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性や他のリスクへ波及・連鎖する性質があることから、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握し、全体を鳥瞰的に検証する態勢を確立するとともに、業務の適切な運営基盤を確立するため、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの高度化に努め、リスクの極小化を図る方針としています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当該リスクを一元的に管理するために、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、各種のオペレーショナル・リスク管理部門からの報告体制を整備し、オペレーショナル・リスクにかかる事故等のデータや関連情報の集約を図っています。なお、連結子会社についても、規模・特性に応じたオペレーショナル・リスクの管理を行っております。

また、毎月開催するオペレーショナル・リスク管理委員会においては、オペレーショナル・リスクにかかる事故等の発生原因分析や再発防止策の検討を行うなど、実効性の高い内部管理態勢の確立に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

9.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等は価格変動により資産価値が減少するリスクがあることから、株式投資における償却リスクを低減させるため長期的な分散投資を基本スタンスとし、株式保有額及び年間投資額の調整により価格変動リスクをコントロールする方針としております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。VaRとは、市場の動きに対して、保有ポートフォリオが被る可能性のある最大損失額を、一定の前提（保有期間・信頼水準）のもとで統計的に計測する方法です。当行では、信頼水準は99%、保有期間は純投資株式は6ヵ月、政策投資株式は12ヵ月として計測しております。

リスク管理にあたっては、年度初に配賦した資本額をリスク限度とし、リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

株式等の評価については、子会社関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格等のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10.金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明>

金利リスクとは、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクです。当行においては金利リスクを含む市場リスクについて、リスク量を適正に把握し経営体力の範囲内とするよう管理しております。

金利リスクは、金利に感応するすべての資産・負債及びオフバランス取引を対象としております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

<リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明>

経営戦略や保有リスクの状況、将来の市場見通し等を踏まえ、年度初にリスク限度枠として配賦資本額を決定しております。

毎月開催するALM委員会においては、配賦資本額と対比してリスク量のモニタリングを行うとともに、金利リスクについても、 Δ EVEやVaRのほか、金利感応度等のリスク分析により、金利が変動した場合の影響度を多面的にモニタリングし、対応方針を審議しております。

<金利リスク計測の頻度>

銀行勘定全体の Δ EVEやVaRについては、月末日を基準とし月次で計測しております。

<ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明>

金利リスクの状況に応じて、デリバティブによるヘッジの是非をALM委員会で審議することとしております。



(2) 金利リスクの算定手法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE及び△NIIについては、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.24年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	「コア預金」（長期間滞留する要求払預金）の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴に合わせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。 ・通貨間の相関を考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドにつきましては、考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金の算出について内部モデルを使用しております。 ・△EVEの算出においてファンドについては、簡便かつ保守的な方法により計測しております。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	・△EVEについては、前期から大きな変動はありません。 ・△NIIについては、計測対象の要求払預金残高の増加を主因として上方パラレルのシナリオが増加し、最大のシナリオとなっております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の△EVEは、下方パラレルのシナリオにおいて最大となります。

＜銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

・金利ショックに関する説明

当行では、△EVE及び△NII以外の金利リスク計測として主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaR算出にあたっては、過去5年間と過去1年間の想定最大変化幅を比較し、変化幅が大きいものを金利ショックとして使用しております。

・金利計測の前提及びその意味

VaRの算出については、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用しております。VaR前提条件につきましては、保有期間120日、信頼区間を99%としております。

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	3,430	137	4,432	177
10. 地方三公社向け	20	346	13	203	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	4,672	186	4,293	171
12. 法人等向け	20~100	775,645	31,025	713,079	28,523
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	609,936	24,397	617,373	24,694
14. 抵当権付住宅ローン	35	43,950	1,758	44,301	1,772
15. 不動産取得等事業向け	100	144,504	5,780	143,234	5,729
16. 三月以上延滞等	50~150	5,922	236	6,889	275
17. 取立未済手形	20	—	—	44	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,154	126	3,373	134
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	27,249	1,089	29,734	1,189
（うち出資等のエクスポージャー）	100	27,249	1,089	29,734	1,189
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	93,484	3,739	101,224	4,048
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,651	1,866	49,091	1,963
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段のうち、その外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	46,582	1,863	51,882	2,075
22. 証 券 化	—	69,907	2,796	77,549	3,101
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	69,907	2,796	77,549	3,101
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	59,652	2,386	68,991	2,759
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,245	89	1,771	70
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,843,954	73,758	1,816,346	72,653

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オンバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国 際 開 発 銀 行 向 け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	3,430	137	4,432	177
10. 地 方 三 公 社 向 け	20	346	13	203	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	5,961	238	4,914	196
12. 法 人 等 向 け	20~100	781,991	31,279	720,096	28,803
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	610,235	24,409	617,637	24,705
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	43,950	1,758	44,301	1,772
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	100	144,504	5,780	143,234	5,729
16. 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	6,300	252	7,192	287
17. 取 立 未 済 手 形	20	—	—	44	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,154	126	3,373	134
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	27,646	1,105	30,131	1,205
（うち出資等のエクスポージャー）	100	27,646	1,105	30,131	1,205
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	85,326	3,413	92,037	3,681
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	34,197	1,367	35,444	1,417
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	50,878	2,035	56,341	2,253
22. 証 券 化	—	69,907	2,796	77,549	3,101
（う ち STC 要 件 適 用 分）	—	—	—	—	—
（う ち 非 STC 要 件 適 用 分）	—	69,907	2,796	77,549	3,101
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	60,514	2,420	69,712	2,788
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,245	89	1,771	70
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,845,367	73,814	1,816,481	72,659

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2021年3月末		2022年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	712	28	930	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	13	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,255	170	3,886	155
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,108	444	9,780	391
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	229	9	201	8
（うち借入金の保証）	100	161	6	147	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	28	1	64	2
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	11,229	449	8,187	327
カレント・エクスポージャー方式	—	11,229	449	8,187	327
派生商品取引	—	11,229	449	8,187	327
外為関連取引	—	3,897	155	3,065	122
金利関連取引	—	7,278	291	5,063	202
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53	2	58	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	13,790	551	18,165	726
合 計	—	41,368	1,654	41,215	1,648

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<連結>

(単位: 百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2021年3月末		2022年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	712	28	930	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	13	0	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,255	170	3,886	155
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,108	444	9,780	391
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	229	9	201	8
（うち借入金の保証）	100	161	6	147	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	0	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	28	1	64	2
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	11,229	449	8,187	327
カレント・エクスポージャー方式	—	11,229	449	8,187	327
派生商品取引	—	11,229	449	8,187	327
外為関連取引	—	3,897	155	3,065	122
金利関連取引	—	7,278	291	5,063	202
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53	2	58	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティ・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	13,790	551	18,165	726
合 計	—	41,368	1,654	41,215	1,648

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
CVAリスクに対する所要自己資本額	673	491

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—

(4) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	2,349	2,725
マンドート方式	36	34
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,386	2,759

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	2,384	2,753
マンドート方式	36	34
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,420	2,788

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,396	3,308
うち基礎的手法	3,396	3,308

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,625	3,546
うち基礎的手法	3,625	3,546

(6) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
単体	79,483	78,102
連結	79,768	78,346



3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687
製造業	254,244	228,023	25,593	627	231,420	209,398	21,606	415
農業、林業	7,796	7,530	255	10	6,871	6,600	265	6
漁業	1,369	1,362	-	7	1,821	1,817	-	4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,763	2,388	375	-	1,797	1,532	265	-
建設業	100,476	88,754	11,646	76	97,114	86,546	10,523	44
電気・ガス・熱供給・水道業	104,949	94,637	2,100	8,211	93,090	85,310	2,100	5,678
情報通信業	15,492	14,088	1,403	0	13,235	12,056	1,176	3
運輸業、郵便業	86,721	65,184	21,239	297	78,612	59,231	19,220	160
卸売業、小売業	194,790	175,131	19,354	304	188,110	168,554	19,273	282
金融業、保険業	129,007	96,643	27,222	5,141	132,432	90,671	33,338	8,422
不動産業、物品賃貸業	423,731	417,006	6,342	382	409,251	402,508	6,560	182
地方公共団体	801,445	738,674	62,771	-	896,828	776,215	120,612	-
個人	791,233	791,233	-	-	816,467	816,467	-	-
その他	1,103,689	936,345	166,993	350	928,970	804,111	124,372	487
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687
1年以内	1,129,070	1,069,593	59,160	316	938,902	913,914	24,104	882
1年超3年以下	356,822	291,728	64,036	1,058	354,146	298,186	54,801	1,157
3年超5年以下	373,996	335,192	37,713	1,090	366,040	332,450	32,518	1,071
5年超	2,113,476	1,916,142	184,390	12,943	2,193,460	1,932,994	247,891	12,575
期間の定めのないもの	44,348	44,348	-	-	43,475	43,475	-	-
残存期間別合計	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408	3,896,025	3,521,021	359,316	15,687

< 連結 >

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687
製造業	257,415	231,193	25,593	627	234,795	212,773	21,606	415
農業、林業	7,920	7,654	255	10	7,077	6,806	265	6
漁業	1,371	1,363	-	7	1,822	1,818	-	4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,806	2,431	375	-	1,821	1,556	265	-
建設業	102,218	90,495	11,646	76	98,817	88,249	10,523	44
電気・ガス・熱供給・水道業	104,957	94,645	2,100	8,211	93,118	85,338	2,100	5,678
情報通信業	17,055	15,651	1,403	0	14,879	13,699	1,176	3
運輸業、郵便業	86,768	65,230	21,239	297	78,629	59,248	19,220	160
卸売業、小売業	197,448	177,788	19,354	304	190,687	171,132	19,273	282
金融業、保険業	129,734	97,032	27,561	5,141	132,689	90,724	33,542	8,422
不動産業、物品賃貸業	414,692	407,967	6,342	382	400,119	393,376	6,560	182
地方公共団体	801,489	738,718	62,771	-	899,179	776,265	122,914	-
個人	791,750	791,750	-	-	816,912	816,912	-	-
その他	1,110,422	942,078	167,993	350	935,851	810,690	124,673	487
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687
1年以内	1,129,982	1,070,374	59,291	316	940,136	915,069	24,184	882
1年超3年以下	360,361	295,089	64,214	1,058	357,860	301,851	54,851	1,157
3年超5年以下	379,760	339,926	38,742	1,090	371,710	336,046	34,592	1,071
5年超	2,111,492	1,914,158	184,390	12,943	2,193,135	1,932,066	248,494	12,575
期間の定めのないもの	44,453	44,453	-	-	43,558	43,558	-	-
残存期間別合計	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408	3,906,402	3,528,591	362,123	15,687



(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別期末残高は以下のとおりです。

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
国内店分	11,188	13,015
製造業	1,712	1,343
農業、林業	491	510
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	246	482
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	118	327
運輸業、郵便業	19	30
卸売業、小売業	1,687	4,346
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,239	3,055
地方公共団体	—	—
個人	786	525
その他	3,879	2,394
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,188	13,015

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
国内店分	11,440	13,217
製造業	1,715	1,343
農業、林業	491	510
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	251	482
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5
情報通信業	118	327
運輸業、郵便業	50	30
卸売業、小売業	1,687	4,346
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,239	3,104
地方公共団体	—	—
個人	904	619
その他	3,975	2,447
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,440	13,217

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,659	692	6,979	△216
うち国内店分	6,659	692	6,979	△216
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	18,061	6,942	16,964	△655
うち国内店分	18,061	6,942	16,964	△655
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	24,720	7,634	23,944	△872

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	7,228	694	7,728	△133
うち国内店分	7,228	694	7,728	△133
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	20,208	6,804	18,626	△887
うち国内店分	20,208	6,804	18,626	△887
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	27,436	7,498	26,355	△1,021



(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	18,061	6,942	16,964	△655
製造業	3,331	1,087	2,814	△410
農業、林業	463	39	486	△16
漁業	44	△0	53	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,448	1,066	1,779	153
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8	0
情報通信業	415	△85	321	△93
運輸業、郵便業	39	△2	39	△18
卸売業、小売業	4,601	1,566	5,155	291
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,189	2,932	1,330	329
地方公共団体	—	—	—	—
個人	221	△15	205	11
その他	4,305	354	4,768	△911
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	18,061	6,942	16,964	△655

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	20,208	6,804	18,626	△887
製造業	3,332	1,087	2,814	△411
農業、林業	463	39	486	△16
漁業	44	△0	53	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,453	1,071	1,784	153
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—	8	0
情報通信業	415	△85	321	△93
運輸業、郵便業	39	△2	39	△18
卸売業、小売業	4,609	1,574	5,160	289
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,189	2,932	1,340	338
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,332	△167	1,803	△229
その他	4,316	355	4,811	△909
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	20,208	6,804	18,626	△887

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
製造業	77	519
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	541	64
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	43	—
地方公共団体	—	—
個人	—	24
その他	365	468
業種別合計	1,037	1,076

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
製造業	77	519
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	9	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	541	64
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	43	—
地方公共団体	—	—
個人	47	95
その他	365	470
業種別合計	1,085	1,154



(6) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウェイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウェイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,515	4,110,346	6,928	4,524,351
10%	23,298	70,641	875	82,362
20%	122,786	3,129	117,548	2,357
35%	—	125,554	—	126,398
40%	3,008	—	3,004	—
50%	150,078	25,250	163,629	22,130
60%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	810,688	—	820,278
100%	63,436	851,249	48,715	803,681
120%	—	—	—	—
150%	—	3,486	—	3,689
250%	—	18,660	—	19,636
1250%	—	—	—	—
合計	382,122	6,019,007	340,701	6,404,886

(注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月末		2022年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,515	4,111,347	6,928	4,526,955
10%	23,298	70,641	875	82,362
20%	122,786	9,574	117,548	5,460
35%	—	125,554	—	126,398
40%	3,008	—	3,004	—
50%	150,078	25,250	163,629	22,130
60%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	811,087	—	820,629
100%	63,436	862,287	48,715	815,554
120%	—	—	—	—
150%	—	3,738	—	3,891
250%	—	13,678	—	14,177
1250%	—	—	—	—
合計	382,122	6,033,162	340,701	6,417,560

(注) 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次のとおりです。
 当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案していません。
 また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
適格金融資産担保	10,781	10,707
現金及び自行預金	5,066	7,182
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,715	3,525
適格投資信託	—	—
保証	81,811	51,751
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次のとおりです。

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	7,786	15,675	6,700	15,687
外国為替関連取引及び金関連取引	2,747	6,495	3,197	7,080
金利関連取引	5,039	8,912	3,479	8,316
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	267	23	290
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	7,786	15,675	6,700	15,687

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

(4) 担保の種類別の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
現金及び自行預金	8	2,292



(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

< 単体 >

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	15,666	13,395
外国為替関連取引及び金関連取引	6,486	5,333
金利関連取引	8,912	7,770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	267	290
クレジットデリバティブ	—	—
合計	15,666	13,395

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	101	-	-	-
住宅ローン債権	26	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	162,570	34,199	184,705	44,367
合計	162,698	34,199	184,705	44,367

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本
20%以下	46,115	295	12,661	86	53,440	346	7,229	47
20%超50%以下	78,738	1,193	15,568	257	79,426	1,097	25,651	386
50%超100%以下	37,843	1,307	5,968	207	51,838	1,658	11,485	292
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	162,698	2,796	34,199	551	184,705	3,101	44,367	726

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

当行では、1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有していません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。



7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,858		37,284	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,515		8,413	
合計	46,374		45,697	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,993		37,404	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,024		1,922	
合計	40,017		39,326	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	△1,206	543
償却額	483	245

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	△1,206	543
償却額	483	245

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	12,859	9,708

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	12,877	9,712

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	114,874	134,452
マンドート方式	910	864
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	115,785	135,317

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	115,276	134,786
マンドート方式	910	864
蓋然性方式250%	-	-
蓋然性方式400%	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	116,187	135,650

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	1,053	3,096	8,675	5,267
2	下方パラレルシフト	36,641	35,620	6,011	6,864
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,641	35,620	8,675	6,864
		ホ		へ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	自己資本の額	178,425		175,984	



1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等がございます。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役の確定金額報酬限度額及び監査等委員である取締役の確定金額報酬限度額を定めており、監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬はその範囲内で支給されております。監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬の額につきましては、公正性・客観性・透明性を確保するため代表取締役と過半数の独立社外取締役とで組織する指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえて決議しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬の額につきましては、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の金額
取締役会	1回	-円
指名・報酬協議会	1回	-円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項・報酬等の方針について

「対象役員」の報酬に関する方針

監査等委員である取締役以外の取締役のうち業務執行取締役の報酬については、役位毎の職務及び責任に応じ、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬と株式取得目的報酬）、及び単年度の業績に応じて年次で支給する業績連動型報酬で構成しております。株式取得目的報酬については、役員持株会を通じて自社株を取得し、取得した株式を原則として在任中は保有いたします。

業務執行取締役以外の取締役については確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。また、監査等委員である取締役の報酬については、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。

なお、確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額を年額345百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額80百万円以内と定めております。

業績連動型報酬については、株主総会で決議された業績連動型報酬限度額の範囲内において業務執行取締役へ年次で前年度単体当期純利益を基準に以下のとおり支給いたします。

業績連動型報酬についてもその内容については、指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえ決議しております。

単体当期利益水準	業績連動型報酬限度額	業績連動型報酬支給月数
30億円以下	0円	0ヶ月
30億円超～40億円以下	30百万円	1ヶ月
40億円超～60億円以下	40百万円	1.5ヶ月
60億円超～80億円以下	50百万円	2.0ヶ月
80億円超～100億円以下	60百万円	2.5ヶ月
100億円超	70百万円	3.0ヶ月

(支給方式)

業績連動型報酬支給額 = 月基本報酬 × 業績連動型報酬支給月数

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等との業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2021年4月1日至2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績連動型報酬	退職慰労 引当金繰入額
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

	本誌	別冊		本誌	別冊
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)					
■概況及び組織に関する事項					
経営の組織 (銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む)	66	3		61~62	
大株主				59	
取締役	55~56			25~30、45~46、51~52	2
会計監査人の氏名又は名称		27			
営業所	63~64			60	
■主要な業務の内容					
					1
■主要な業務に関する事項					
直近の事業年度における事業の概況	9~10	4			
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標					
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数		4			
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額		4			
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標					
主要な業務の状況を示す指標					
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		35			
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		35~36			
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		35			
資金利鞘		54			
受取利息、支払利息の増減		36			
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産当期純利益率、純資産当期純利益率		54			
預金に関する指標					
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		37			
定期預金の残存期間別残高		38			
貸出金等に関する指標					
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		39			
貸出金の残存期間別残高		39			
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		40			
用途別の貸出金残高		39			
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		40			
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		40			
特定海外債権残高		41			
預貸率の期末値、期中平均値		54			
有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別平均残高		43			
有価証券の種類別残存期間別残高		43			
有価証券の種類別平均残高		42			
預証率の期末値、期中平均値		54			
信託業務に関する指標					
信託財産残高表		53			
金銭信託等の期末受託残高		53			
信託期間別の金銭信託等の元本残高		53			
■業務の運営に関する事項					
リスク管理の態勢					
法令遵守の態勢					
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況					
当行が契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称					
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項					
貸借対照表					27
損益計算書					28
株主資本等変動計算書					29
銀行の有する債権のうちに掲げるものの額及び(1) から (4) までに掲げるものの合計額					42
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権					
元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額					53
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 (パーゼルⅢ 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)					55~78
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益					
有価証券					44~47
金銭的信託					48
デリバティブ取引					49~52
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額					51
貸出金償却の額					41
会社法に基づく監査					27
金融商品取引法に基づく監査証明					27
報酬等に関する開示事項					79
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)					
■銀行及び子会社等の概況に関する事項					
主要な事業の内容、組織の構成					65
子会社等に関する事項					65
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権割合、他の子会社等議決権割合					
■主要な事業に関する事項					
直近の事業年度における事業の概況					5
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標					5
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項					
連結貸借対照表					6
連結損益計算書					7
連結株主資本等変動計算書					8~9
銀行及びその子会社等の有する債権のうちに掲げるものの額及び(1) から (4) までに掲げるものの合計額					23
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権					
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 (パーゼルⅢ 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)					55~78
セグメント情報					24~26
会社法に基づく監査					6
金融商品取引法に基づく監査証明					6
報酬等に関する開示事項					79
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目					
資産の査定公表					41
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権					



その他の開示項目

コーポレート・ガバナンスについて	53~54
コンプライアンス・リスク管理態勢	59~62
金融商品販売法に基づく勧誘方針	60
連結キャッシュ・フロー計算書	10
役員取引の状況	35
その他業務利益の内訳	36
営業経費の内訳	36
預金科目別残高（期末残高）	37
預金者別残高	37
貸出金残高（期末残高）	39
個人ローン・住宅ローン残高	40
有価証券残高（期末残高）	42
内国為替取扱高	54
資金運用利回・資金調達原価	54

2022年7月

発行 東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <https://www.tohobank.co.jp/>



2022 DISCLOSURE

TOHO BANK REPORT



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。